

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件物品調達契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、福島県が発注する物品調達契約に関し、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者） 福島県知事 内堀 雅雄

2 入札に付する事項

公告に示すとおり。

なお、買入れをする物品の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、請負契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請けを行うことは認められていない。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、上記 3 に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（第 3 号様式。以下「資格確認申請書」という。）に次の（1）～（3）に掲げる書類等を添付し、令和元年 5 月 10 日（金）午後 5 時までに下記 5 の（1）に示す場所に提出し、当該資格の確認を受けること。

当該資格の確認結果については、条件付一般競争入札参加資格確認通知書（第 4 号様式）により別途通知する。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、入札に参加できないので、十分に注意すること。

（1）納入しようとする物品の構成及び定価に関する資料（様式任意（参考様式 1））

福島県警察本部警務部会計課長の確認を受けた提案協議書（第 5 号様式）（確認を受けた原本）を添付すること。

なお、提案協議書は福島県警察本部警務部会計課長へ平成 31 年 4 月 23 日（火）午後 5 時までに提出し確認を受けること。

（2）納入期限までに必ず納品する旨の確約書（様式任意（参考様式 2））

※申請者の登録印により証明を行うこと。

（3）採寸確約書（様式任意（参考様式 3））

別紙仕様書別紙 2 に記載の品目について応札する場合は、指示のとおり採寸を行う旨の確約書を添付すること。

※申請者の登録印により証明を行うこと。

5 入札書の提出期限等

（1）資格確認申請書の提出期限及び提出場所

令和元年5月10日(金)午後5時 福島県出納局入札用度課 (仮設庁舎2階)

なお、申請書類は郵送を可とする。

- (2) 入札書及びその添付書類の提出期限及び提出場所

令和元年5月22日(水)午前11時30分 福島県出納局入札用度課(仮設庁舎2階・入札室)

なお、郵送による入札は、不可とする。

- (3) 開札の日時及び場所

令和元年5月22日(水)午前11時30分 福島県出納局入札用度課(仮設庁舎2階・入札室)

6 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書(第6号様式)に必要とする事項を記載し、上記5の(2)で指定する日時及び場所へ提出すること。

- (2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 条件付一般競争入札参加資格確認通知書(第4号様式)の写し

イ 委任状(第7号様式) ※代理人が出席し、入札する場合

- (3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 入札書には、各品目の単価及び税抜き総額並びに全品目の合計金額を記載すること。

ただし、当該単価は調達物品の本体価格のほか、納入等に要する一切の諸経費を含めて見積もること。

なお、この入札による契約は、入札者が入札書に記載した各品目の単価を契約単価とし、支払金額は、契約単価に購入数量を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に当該金額の100分の8(令和元年10月1日以降に係る部分は100分の10)に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、納入日が令和元年9月30日以前であるとして見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき入札保証金は免除する。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記5の(3)で指定する日時及び場所で行う。

- (2) 開札に先立ち、入札者は上記6の(2)で指定する書類の確認を受けるものとする。

- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

- (4) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちにその場所において再度入札に付すことができるものとする。

なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(5) 初回入札が無効（ただし、下記12の(4)～(6)に該当する場合を除く）となった者は、再度入札に参加できないものとする。

(6) 入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

(7) 開札時に持参する物

ア 開札に立ち会う者の身分証明書（運転免許証等）（必要に応じて提示を求められます。）

イ 条件付一般競争入札参加資格確認通知書（第4号様式）の写し

ウ 再度の入札に使用する印鑑

エ 委任状（第7号様式）（代表者から入札等に関する委任を受けた者に限る。）

オ 予備の入札書用紙（第6号様式）

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

(1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、入札説明書等に関する質問書（第1号様式）により入札説明書に関する部分については出納局入札用度課に、仕様書に関する部分については福島県警察本部警務部会計課（電話 024-522-2151（内線番号 2275）、ファクシミリ 024-521-6260）に平成31年4月18日（木）午後5時までに説明を求めることができる。

県は、入札説明書等に関する回答書（第2号様式）にて、福島県出納局入札用度課ホームページに掲載する方法により回答する。

(2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、この限りではない。

(3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。

(4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。

(5) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。

ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(6) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めるこ

とがある。

- (7) 開札開始時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。
- (8) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合(談合)し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (4) 記名、押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに連合(談合)によると認められる入札
- (9) その他、この入札説明書等において示す入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で**全品目の合計金額のうち最低の価格**をもって有効な入札をした者を落札者とする。

ただし、地方自治法施行令第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とする必要がある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約単価に当該入札に係る予定数量を乗じて得た金額に、当該金額の100

分の10に相当する額を加算した金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、その納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第229条第1項各号（別記1）に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

15 契約の締結

- (1) 落札者は、発注者が交付する単価購入契約書（以下「契約書」という。）に記名押印し、落札決定の日から10日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、発注者が指定した期日まで）に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が公告に掲げる入札に参加する者に必要な資格に関する事項のいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

16 契約条項 単価購入契約書（案）及び財務規則による。

17 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

18 当該契約に関する事務を担当する課 上記5の(1)と同じ。

福島県財務規則（抜粋）

別記 1（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
 - (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
 - (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
 - (4) 施行令第 167 条の 5 第 1 項又は施行令第 167 条の 11 第 2 項の規定により入札に参加する者に必要な資格を定めた場合においては、契約の相手方が、当該資格を有する者であつて、過去 2 年間に国（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）、地方公共団体、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）、国立大学法人（国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
(7) から (11) まで (略)
 - (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
(13) から (18) まで (略)
- 2 (略)

単価購入契約書（案）

品名、予定数量及び契約単価 別紙内訳書のとおり（個別仕様書別冊）

契 約 期 間 契約締結日から令和2年3月31日まで

納 入 期 限 契約期間内の別途発注者が指定する日

納入場所及び納入方法 警察本部、警察学校、各警察署 及び発注者の指示

契 約 保 証 金

上記物品を購入するについて発注者「 福 島 県 」を甲とし、受注者「 」を乙として次の条項に定めるところにより契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の契約単価をもって頭書の期限内に頭書の物品を頭書の場所に納入しなければならない。

2 乙は、甲が指示したときは、頭書の期限内に当該物品を分納することができる。

（納入の通知）

第2条 乙は、甲の指定した場所に物品を納入したときは、ただちに納品書によりその旨を甲に通知しなければならない。

（検査及び引渡し）

第3条 甲は、納入の通知を受けた日から10日以内に乙に立会を求めて物品の検査を行い、当該検査に合格したものについてはその引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、甲は、乙に受領書を交付する。

2 乙が前項の検査に立ち会わないときは、甲は、乙の欠席のまま検査をすることができる。

3 甲は、検査をしたときは、すみやかにその結果を書面により乙に通知するものとする。

（不合格品の引取り又は取替え等）

第4条 甲が検査の結果不合格と認めた物品については、乙は、自己の費用をもって引取り、かつ、納入期限内又は甲の指定する期日までに取替えをし、又は補充をしなければならない。当該取替え又は補充後の物品にかかる納入及び検査については、前2条の規定を準用する。

（所有権の移転）

第5条 物品の所有権は、甲が検査の結果合格と認め、その引渡しを受けた時に、乙から甲に移るものとする。

2 所有権の移転前に生じた物品の滅失、き損、減量その他一切の損害は、特約のある場合を除くほか、すべて乙の負担とする。

（保証責任）

第6条 乙は、物品を引き渡した後1年間乙の責めに帰すべき事由による物品の契約条件との相違又は引渡前の原因によって生じた物品の品質不良、数量不足、変質その他の瑕疵につき補てんの責めに任ずるものとし、かつ、乙は代品の納入、瑕疵の補修若しくは代金の減額のいずれか、又は、代品の納入若しくは瑕疵の補修及び代金の減額につき甲から請求があるときは、これに応ずるものとする。

（有償延期及び遅延利息）

第7条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ、納入未済相当額に年2.7%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる）とする。

5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に算入しない。
（天災地変、不可抗力等による無償延期等）

第8条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰すことができない事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品を納入することができないときは、乙は甲に対し、すみやかにその事由を詳記して、納入期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申し出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第11条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

（代金の支払）

第9条 甲は、乙の適法な支払請求書を受領した日から30日以内に完納物品の代金を支払うものとする。

2 前項の支払請求書は、第3条第3項の規定による検査に合格した旨の通知を得た後でなければ、提出することができない。

3 分納の期日を定めたものについて、当該期日内に当該分納部分が納入されたときは、完納とみなして前2項の規定を準用する。

4 請求金額は、契約単価に数量を乗じて得た金額（円未満切り捨て）に100分の8（令和元年10月1日以降に係る部分は100分の10）に相当する額を加算して得た金額（円未満切り捨て）とする。

（甲の解除権）

第10条 甲は、次の各号の一に該当するときは、いつでも契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が納期内に物品の持込みを終わらないとき。

二 乙が納期内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

五 乙が第13条の規定に違反したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 11 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 乙前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第 7 条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第 1 項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年 2.7% の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（契約の変更等）

第 12 条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させ、若しくはこれを打ち切らせることができる。この場合において、契約金額を変更する必要があるときは、甲、乙協議してこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲、乙協議して定めるものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 13 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、いかなる方法をもってするを問わず、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第 14 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号の一に該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課

徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息等の相殺)

第15条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを物品の代金と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(予定数量)

第16条 当該契約の予定数量を超えて購入する場合、又は、予定数量に満たない場合であっても、当該契約期間中は同一単価をもって処理するものとする。

(契約外の事項)

第17条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第18条 前条に規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書2通を作り、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 福島県福島市杉妻町2番16号
氏 名 福 島 県 印
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所

氏 名

調達 番号	品 目	予定 数量	単位	単価（円）
38	女性警察官夏ズボン（採寸料込み）	1 1 0	本	
41	女性警察官夏ベスト（採寸料込み）	3 0	枚	
44	女性警察官夏スカート（採寸料込み）	3 0	枚	

計 3 品目

仕 様 書

○品目及び予定数量

女性警察官夏ズボンほか計3品目 一式（単価契約）

調達番号	品 目	予定数量	(単位)
38	女性警察官夏ズボン（採寸料込み）	110	本
41	女性警察官夏ベスト（採寸料込み）	30	枚
44	女性警察官夏スカート（採寸料込み）	30	枚

計3品目

○納入場所 別紙1 納品先一覧のとおり。

○納入期限 契約の期間内で指定された日とする。

○確認事項

- 1 品目欄に「（採寸料込み）」の記載がある品目は、別紙2によること。
- 2 採寸及び納入等に要する一切の諸経費は契約単価に含まれること。

○個別仕様書（寸法、規格及び品質等）

各品目ごとの仕様書は、次のとおり閲覧に供する。

- 1 閲覧期間 公告した日から資格確認申請書の提出期限まで
- 2 閲覧場所 福島県出納局入札用度課 閲覧所
- 3 閲覧方法 事前に、福島県出納局入札用度課（電話 024-521-7413）に閲覧の予約を行い、閲覧する際には身分証を提示すること。

別紙1

納品先については、下記の所在地に納品すること。

納品先一覧

名称	郵便番号	住所	電話番号
警察本部	960-8686	福島市杉妻町5-75	024-522-2151
警察本部(装備センター)	960-2156	福島市荒井字下笹森50	024-522-2151
警察学校	960-8157	福島市蓬莱町1丁目1-1	024-522-2151
福島警察署	960-8101	福島市上町7-31	024-522-2121
福島北警察署	960-0231	福島市飯坂町平野字江合2-8	024-554-0110
伊達警察署	960-0634	伊達市保原町大泉字大地内61-4	024-575-2251
二本松警察署	964-0906	二本松市若宮2丁目163-5	0243-23-1212
郡山警察署	963-8842	郡山市字城清水23	024-922-2800
郡山北警察署	963-8047	郡山市富田東3丁目109	024-991-0110
須賀川警察署	962-0831	須賀川市八幡町19-7	0248-75-2121
白河警察署	961-0971	白河市昭和町226-2	0248-23-0110
石川警察署	963-7846	石川郡石川町字長久保185-2	0247-26-2191
棚倉警察署	963-5663	東白川郡棚倉町大字流字森ノ内59-1	0247-33-0110
田村警察署	963-7704	田村郡三春町大字熊耳字下荒井194	0247-62-2121
会津若松警察署	965-0021	会津若松市山見町248	0242-22-5454
猪苗代警察署	969-3121	耶麻郡猪苗代町字梨木西100-1	0242-63-0110
喜多方警察署	966-0015	喜多方市関柴町上高額字宮越537-10	0241-22-5111
会津坂下警察署	969-6551	河沼郡会津坂下町字館ノ下311	0242-83-3451
南会津警察署	967-0004	南会津郡南会津町田島字大坪54-1	0241-62-1140
いわき中央警察署	973-8402	いわき市内郷御厩町4丁目148	0246-26-2121
いわき東警察署	971-8151	いわき市小名浜岡小名字御代坂19	0246-54-1111
いわき南警察署	974-8261	いわき市植田町南町1丁目6-6	0246-63-2141
南相馬警察署	975-0033	南相馬市原町区高見1丁目262	0244-22-2191
双葉警察署	979-1112	双葉郡富岡町中央二丁目19	0240-22-2121
相馬警察署	976-0037	相馬市中野字寺前203-1	0244-36-3191

別紙 2

警察制服関係の採寸及び納品について

1 新規採用予定警察官の採寸について

契約業者は契約した下記品目の採寸を行うこととする。

(1) 採寸場所

福島市内（別途指示する）

(2) 採寸品目

ア 男女共通品目：冬・合・夏服（長袖）上衣、冬・合・夏ズボン、冬・合活動服
上衣、雨衣Ⅰ種上下、防寒服Ⅰ種上下、短靴Ⅲ種、捜査活動服、捜査活動帽

イ 男性のみ品目：短靴Ⅰ種

ウ 女性のみ品目：冬・合・夏ベスト、冬・合・夏スカート、短靴Ⅱ種

(3) 採寸要領

下記のとおり（予定）

	採用予定者	採寸時期
令和2年4月採用に伴う 福島県警察官候補者 （警察官A一回目）	約65名 （男性55名程度） （女性10名程度）	6月24日～27日のうち 3～4日間
令和2年4月採用に伴う 福島県警察官候補者 （警察官B）	約85名 （男性70名程度） （女性15名程度）	10月27日～30日のうち 3～4日間
令和2年4月採用に伴う 福島県警察官候補者 （警察官A二回目）	約15名 （男性15名程度）	10月31日～11月1日のうち 1～2日間

注1 採寸は警察官採用第二次試験日に実施。（1日4時間程度）

2 最終合格前に採寸を行うため、採寸人数は最終合格者の3.5倍程度。

(4) その他

ア 採寸に伴う警察官制服の各種サイズ等の見本及び調査用紙は警察本部施設装備課で準備する。

イ 採寸する場所は、男女別室となり、警察官採用第二次試験（面接試験）と平行して採寸を実施することとなる。

短時間の間に速やかに採寸する必要があることから契約業者は男女ごと品目ごとに最低1名は確保すること。

ウ 採寸するために必要なメジャー及び筆記具、その他必要なものは契約業者側で準備すること。

エ 男性用短靴Ⅰ種・女性用短靴Ⅱ種・短靴Ⅲ種については、各種サイズ等の見本を契約業者で準備すること。

なお、調査用紙は警察本部施設装備課で準備する。

2 納品について

- (1) 契約業者は納品後、サイズに不具合があった場合は速やかに、無償で交換・補修等を行うこと。
- (2) 製品は1着（本・枚）ずつポリエチレン製の袋に入れ、各所属ごとに段ボール等に梱包すること。
- (3) 納品場所は、警察本部施設装備課の指定する場所に納品すること。
- (4) 不明な点は警察本部施設装備課に確認の上、適切に対応すること。